



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・H30年12月末現在、363団体、24,343人の自主防犯パトロール隊が活動を行っており、パトロール隊ごとにそれぞれ担当する警察官を指定し、事件・事故、声掛け事案等の情報提供を行うとともに、自主的な活動の促進を図った。
②	・H30年中、県内で子どもや女性を対象とする声掛け事案を406件認知し、うち96件について行為者を特定して検挙、指導・警告を行うなど、性犯罪等の前兆とみられる声掛け事案等への迅速・的確な対応を行った。
③	・事件発生時における迅速・綿密な現場鑑識活動及びDNA型鑑定等最新の科学捜査力の積極的な活用により、殺人・強盗等の重要犯罪の検挙率はH30年中90.5%と全国平均(84.5%)を上回った。
④	・H30年中、社会全体における暴力団排除意識の高揚を図るため、各種業界を対象に開催する不当要求防止責任者講習会を46回開催し、企業や団体の責任者2,002人に暴力団情勢や不当要求による被害を防止するために必要な対応要領等の講習を行った。
⑤	・H30年中、犯罪被害者等の精神的・経済的支援のため、212事件の犯罪被害者等に対し、ニーズに即した情報提供や被害者支援を実施した。また、診断書料等の公費負担を181件実施したほか、新規に犯罪被害者の遺品等の返還時に使用する手提げバッグを警察署等に配分した。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①②	地域防犯力強化育成事業	30,431	A	継続・見直し	279
②	特殊詐欺水際対策強化事業	29,193	A	継続・見直し	280
⑤	犯罪被害者等支援推進事業	29,093	A	継続・見直し	107

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回杵築日出警察署協議会(H30.6)</p> <p>・新潟県で幼児殺害事件が発生し、防犯カメラ設置の必要性が高まっているが、今後、高齢化で行方不明者が増加することも予想されるので、その意味からも防犯カメラの設置が必要と思われる。</p>	<p>○第3回玖珠警察署協議会(H30.11)</p> <p>・電子マネーによる特殊詐欺被害が増加しているが、特殊詐欺に気をつけるよう積極的な広報を行ってほしい。</p>
--	---

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体等による防犯カメラの設置を働き掛けるとともに、防犯ボランティア等との協働により、防犯環境の整備を図るなど、安全・安心なまちづくりを推進する。</li> <li>・子どもや女性を性犯罪等の被害から守るため、県下の声掛け事案等の前兆事案を早期に集約・分析し、行為者を特定して、検挙、指導・警告措置を講じる。</li> <li>・高齢者はもとより、高齢者以外の世代に対する特殊詐欺の被害撲滅に向け、地域住民や関係機関・団体等と連携し、「犯人と話をしない対策」「犯人から騙されない対策」「犯人にお金を渡さない対策」を推進するとともに、近年、急増する電子マネー購入による架空請求詐欺に対してコンビニにおける水際対策を講じる。</li> <li>・重要犯罪を早期検挙するため、事件発生と同時に大量の捜査員を現場に投入するとともに、現場鑑識を徹底するなど、さらに迅速・的確な初動捜査を実施する。</li> <li>・更なる暴力団排除機運の醸成を図るため、暴力団排除条例や暴力団対策法等の効果的な運用により、社会が一体となった暴力団排除活動を推進する。</li> <li>・他県における公費負担項目を参考として、犯罪被害者等のニーズにあった公費負担項目の拡大を検討する。</li> </ul>